2009/9/11 付　建設産業新聞

【JCCA 本部】意見交換会本省報告の記事が掲載されました

意見交換本省報告会を開催

低入対策の一層徹底求める

建コン協

建設コンサルタンツ協会（廣谷彰彦会長）はこのほど、初となる「地方ブロック意見交換会に関する本省報告会」を開催した。協会側から国土交通省に、6月から7月にかけて行った意見交換会の状況や結果を報告し、特に議論になった点について意見を交換。その中で、適切な低価格入札対策の実施では、協会から会員に対して低価格入札防止の緊急要請を通知したことや、同省幹部に要望書を提出したことなどを伝え、対策の一層の徹底を求めた。同省からは、対策の徹底を図るとともに、引き続き協会から会員に対する指導を、といった考えが示された。

今回の地方ブロックの意見交換会は、地方自治体におけるプロポーザル方式等の技術競争の浸透、拡大、総合評価落札方式の適切な運用などの「技術力による選定」、発注者支援における建設コンサルタントの活用、施工段階における設計者参画の制度化といった「建設コンサルタントの新たな役割」、適切な低価格入札対策の実施などの「品質の確保と照査」をテーマに、9ブロックで各地方整備局、北海道開発局、都道府県、政令指定都市と活発に意見が交わされた。

特に議論となったテーマのうち、適切な低価格入札対策の実施のほか、総合評価落札方式の適切な運用に関して、今年4月の「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式および総合評価落札方式の運用ガイドライン」を受けて、各地方整備局で運用されているが、入札方式別契約件数の構成比が、08年度（実績）と09年度（見通し）とで変化しており、総じてプロポーザル方式の減少、総合評価落札方式が急増していることを指摘。適切な運用を求めた。国土交通省は、ガイドラインに沿って運用を進めていく考えなどを述べた。

このほか、地方自治体におけるプロポーザル方式の技術競争の浸透・拡大の要望に対しては、引き続き、その拡大などに努めていくとした。

9日に開催された理事会後に会見した廣谷会長は、「地方ブロック意見交換会は今年で26回目を迎え、これまで様々な課題の解決に繋がった。しかし、その一方で、総合評価方式の適切な運用など新たな課題も浮かび上がっている。今後も意見交換をしていきたい」と述べている。